

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8343
担当部課名	保健所	地域保健	課	総務医事 班
事務事業名	保健衛生統計調査費		事業コード	12110

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	1 第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地域保健対策の充実	12 年度
施策名	第1施策	総合的な地域保健医療体制の確立	

## 2 実施根拠及び関連法令等

統計法、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、医療法、介護保険法、母体保護法、地域保健法他関係法令、地方自治法

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
保健衛生に関する基礎資料を得ることを目的に、国からの委託により保健衛生統計を実施する。		市民、市内医療機関、市内医療従事者、市内介護サービス施設・事業所	
		対象数	調査件数計17821件
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
人口動態調査(毎月報告) 病院報告(毎月報告) 医療施設動態調査(毎月報告) 地域保健・老人保健事業報告(年度報告) 不妊手術及び人工妊娠中絶年報作成(毎年報告) 国民生活基礎調査(年1回6月調査) 介護サービス施設・事業所調査(年1回10月調査) <決算内容> ・調査員報酬786千円 ・介護サービス施設・事業所調査記入者謝礼62千円 ・保健衛生統計旅費5千円 ・保健統計調査消耗品その他99千円		該当無し	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	該当無し
		計画年次	年度～年度
		該当無し	

## 4 評価指標

指標名	調査精度率		
指標式	$\frac{\text{統計調査対象数}}{\text{統計調査実施数}} \times 100$		
指標設定の意図	調査の精度の検討		

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		98	a 98	b 100	100
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	該当無し	1,852	953	1,090
	人員・時間数		787h(非240h)	1123h(非640h)	1123h(非640h)
	人件費		2,375	2,443	2,443
	その他経費				
	合計	0	4,227	3,396	3,533
特定財源		758	945	758	1,365

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 98.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{98.0}{100.0} \times 100 = 98.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	調査不能な場合もあり、全件調査は不可能であるが、調査精度を検討した結果98パーセントの調査結果が得られているため、評価Bとする。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	厚生労働省が行政施策の基礎資料を得るための調査であり、時代変化に適応していくために必要性が高い
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	厚生労働省から委託されている事業であり、事務処理方法も定められているため現時点では妥当と考える。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	厚生労働省から委託されている事業であり、事務処理方法も定められている。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	事業結果は、厚生労働省の行政施策として反映されるため、直接的に市民の満足度を評価することは困難であるが、行政施策について各種要望がある以上は一部満足を得られていないと考える。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	厚生労働行政(保健衛生行政)の施策立案のために当該事業は有効。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 市民の協力により調査の効率、精度が上がるため、統計調査に対する理解を得ることが必要不可欠である。市民の一層の理解を得ることが成果向上につながる。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 人件費が主であり、事務処理作業の合理化を図ることにより、改善が可能。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	厚生労働省からの委託事業であり、他の自治体においても同じ作業を行っている。
今後の進め方		説明	事務作業の合理化を図るため、人口動態調査報告においては、電子データにより報告する方法が計画されている。その他、医療動態調査、病院報告、人工妊娠中絶年報報告においても、電子データにより報告が可能となったが、報告方法の改善にとどまっており、調査自体については、人手が必要となるのが現状である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--